



中間ビジネスレポート

Daiwabo Planet

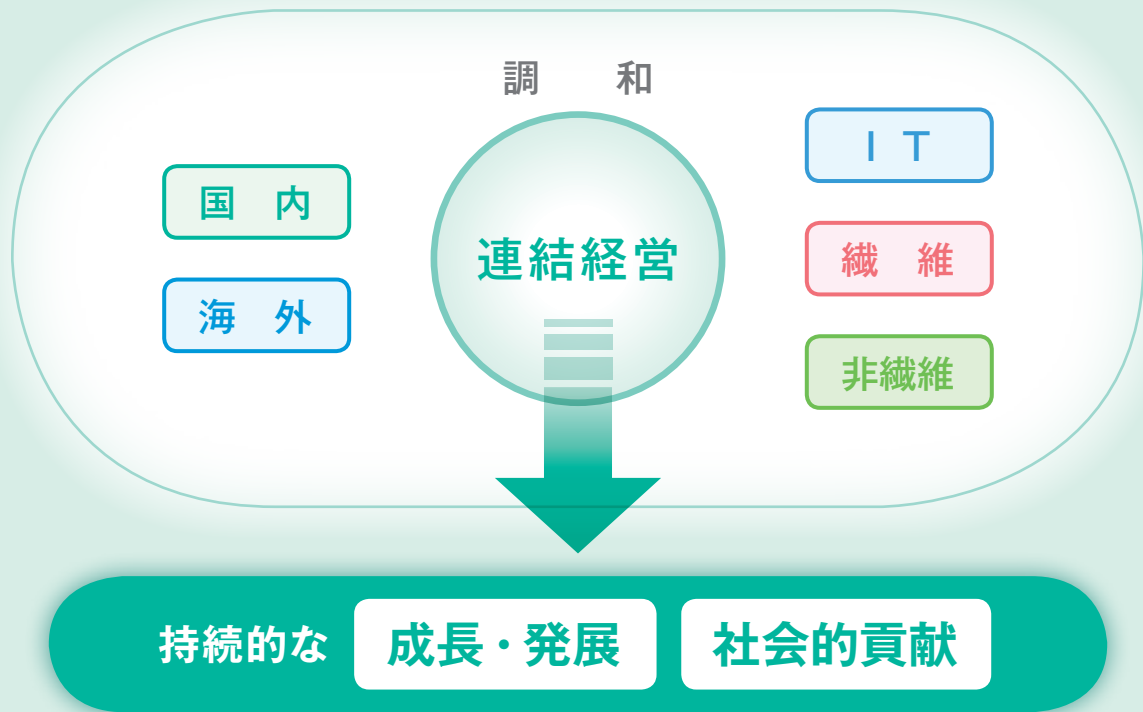
平成22年4月1日～平成22年9月30日

バリュー・イノベーション

Value Innovation

当社グループが志向する「ブルー・オーシャン戦略」の基礎となる「バリュー・イノベーション」により顧客価値の革新とコスト改革を実現し、新たな市場創造を目指します。

ITと繊維の統合によるポートフォリオの変革に向けて、各グループ会社の事業展開における国内と海外のバランスや異なる業種の企業文化の融合など「調和」を基本理念に、持続的な成長発展と社会的貢献を果たします。



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。
さて、中間ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の持ち直しや企業収益の改善による設備投資の下げ止まりなど、景気は緩やかながら自律的回復に向かいつつあるものの、円高と海外景気の減速による輸出鈍化や厳しさが続く雇用情勢などの下振れ要因により、改善の動きは弱まってきております。

こうしたなか、当社グループは本年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の2年目を迎え、急速に変貌する事業環境のなか、グループ内の連携を深め経営統合の効果を確実な形にするとともに、成長著しいアジアなど国際市場への市場開拓や既存事業の枠組みを超えた事業領域の創造など新たな成長戦略を実行することにより、グループ競争力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,107億5千9百万円、経常利益は17億6千6百万円となりましたが、保有株式の評価損などの計上により四半期純損失は6億9千3百万円となりました。

このような状況を鑑みまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第ではありますが、中間配当は見送らせていただきましたので、なにとぞ格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は来年4月に創立70周年を迎えますが、培われた伝統に甘んずることなく、「ハードとソフトの融合により、21世紀の新たな生活文化の提案と人に優しい地球環境への貢献を使命とするパイオニア集団を目指す」という経営理念のもと、「バリュー・イノベーション」をキーワードに、「調和」を思考の基本として連結経営を推し進め、持続的な成長発展を目指してまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。



ダイワハウスホールディングス株式会社
代表取締役社長

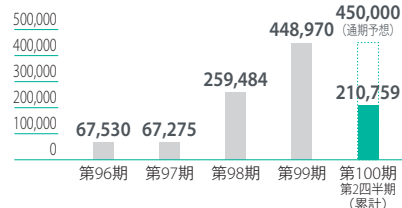
阪口 政明

平成23年3月期 第2四半期連結業績

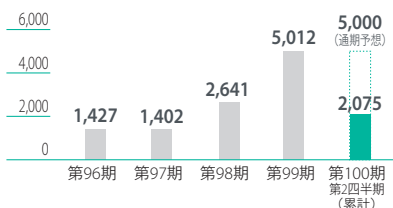
当第2四半期連結累計期間において、当社グループは本年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第三次計画の2年目を迎え、経営統合の効果を確実な形として事業領域の拡大を図るとともに、グローバル戦略の再構築と収益構造の改革によりグループ競争力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、ITインフラ流通事業において法人向け・個人向け市場ともに販売が好調に推移しましたので、売上高は前年同期に比べ143億9千7百万円増収の2,107億5千9百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は13億9千4百万円増益の20億7千5百万円、経常利益は17億6千2百万円増益の17億6千6百万円となりましたが、四半期純利益は保有株式の評価損など特別損失の計上により6億9千3百万円の純損失となりました。

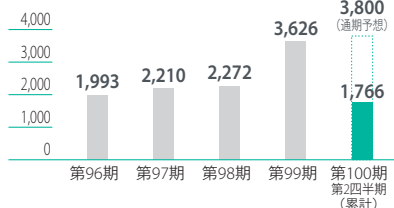
売上高 (単位:百万円)



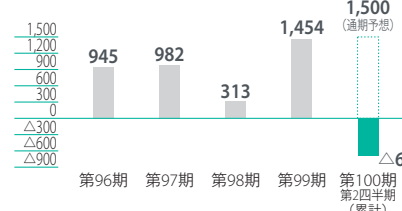
営業利益 (単位:百万円)



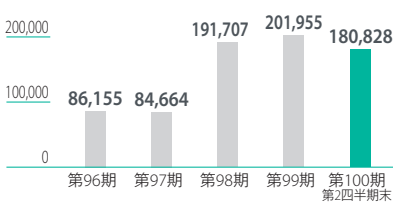
経常利益 (単位:百万円)



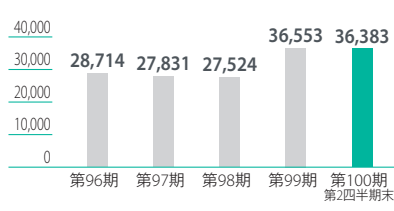
四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



(注) 平成20年10月31日付でダイワボウ情報システム株式会社を連結子会社といたしました。したがって、第98期以前との比較にはご留意願います。

四半期連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成22年9月30日現在	前期末 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	117,862	136,635
固定資産	62,966	65,319
有形固定資産	39,962	40,437
無形固定資産	9,575	10,291
投資その他の資産	13,428	14,590
資産の部合計	180,828	201,955
負債の部		
流動負債	99,620	121,781
固定負債	44,824	43,619
負債の部合計	144,445	165,401
純資産の部		
株主資本	38,864	40,107
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	6,366	6,366
利益剰余金	10,856	12,099
自己株式	△55	△54
評価・換算差額等	△3,015	△4,122
その他有価証券評価差額金	△446	△1,688
繰延ヘッジ損益	△42	10
為替換算調整勘定	△2,526	△2,445
少数株主持分	534	568
純資産の部合計	36,383	36,553
負債・純資産の部合計	180,828	201,955

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	210,759	196,361
売上原価	190,711	177,679
売上総利益	20,047	18,682
販売費及び一般管理費	17,971	18,001
営業利益	2,075	681
営業外収益	460	553
営業外費用	769	1,231
経常利益	1,766	3
特別利益	9	74
特別損失	2,315	777
税金等調整前四半期純利益	△539	△699
法人税、住民税及び事業税	443	332
法人税等調整額	△272	△183
少数株主損益調整前四半期純利益	△710	—
少数株主利益	△17	11
四半期純利益	△693	△859

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206	2,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	△2,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	31
現金及び現金同等物の増減額	15	△1,347
現金及び現金同等物の期首残高	6,611	6,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,626	5,436

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

ITインフラ流通事業

上半期の概況

情報機器販売部門において、法人向け市場では大企業を中心に一部で需要回復の兆しがみられるなか、地域密着型営業が奏功し、首都圏での受注が伸長するとともに、個人向け市場でもWindows7搭載パソコンや最近注目の3Dタイプを含めた液晶テレビの販売がWEB販売事業者や家電量販店を中心に増加する一方、徹底したコスト削減に努めた結果、当事業全体では増収増益となりました。

売上高

1,816億7,300万円



今後の取り組み

下半期は、組織改編により地域密着型営業をこれまで以上に押し進め、地域で異なる市場環境に即応し、顧客サービスの向上を図ってまいります。また営業推進本部の新設により新規ビジネス参入への企画立案を進めるとともに、より強固な営業支援を行い、販売強化に努めてまいります。さらに、事業の強みを活かすため、「PC」「サーバー」「ストレージ」「ネットワーク」「デジタル情報家電」「コミュニケーション」「仮想化」「ソフトウェア」の8項目を重点ビジネスカテゴリーとして推進するほか、昨年度から新規参入したWIMAX事業の定着・拡大を図ることにより、将来のネットワーク社会への布石を打ち出してまいります。

化合繊・機能資材事業

上半期の概況

合繊部門においては、コスト関連向けの不織布製品が海外販売を中心に好調に推移しましたが、前期の除菌関連製品の特需が収束したため、減収減益となりました。レーヨン部門においては、衣料用快適素材はインナー向けを中心に堅調でしたが、対米向け難燃素材は米国経済の失速と円高の煽りを受け苦戦を強いられました。カンバス部門においては需要回復には至らず売上・利益ともに前年同期並みとなりましたが、機能製品部門では合繊帆布やカートリッジフィルターがOEM品を中心に活況を呈し、樹脂加工部門では主力の重布関連商品や建築資材などの受注が回復に転じました。それらの結果、当事業全体としては減収減益となりました。

売上高

161億9,200万円



今後の取り組み

合繊部門においては、素材からの開発力を活かした製品までの一貫生産体制を構築し製品比率の向上を図るとともに、海外市場での取り組みを強化・拡大してまいります。レーヨン部門においては、主要拠点に営業所を新設することにより顧客との取り組みを強化するほか、開発品についてはさらなる機能の向上や新規用途への展開を図ってまいります。機能製品部門においてはフィルター関連商品の海外での販売強化や高機能品の拡販に努める一方、カンバス部門では国内外のオペレーション機能を有効に活用した製販一体体制により市場拡大を図ってまいります。

衣料品・生活資材事業

上半期の概況

製品部門においては、機能性インナー製品や海外向けトランクスの販売は堅調に推移しましたが、原料高騰等により収益は圧迫を受けました。また、スポーツ向けのブランド展開が順調に伸長する一方、子供向けは消費不振により売上は減少したもののコスト削減に注力し、収益性は向上しました。テキスタイル部門においては、寝装用途では高価格帯の商品の需要低迷が続くとともに、衣料用途では猛暑の影響により販売は振るいませんでした。それらの結果、当事業全体では増収となりました。

売上高

99億4,300万円



今後の取り組み

製品部門においては、グループ企業間連携による多様な差別化素材を使用した機能性インナーを中心とする製品展開と、多機能マスクの販売で構築したルートの活用によりメディカル・衛生分野への参入を強化し、製品比率の向上に努めてまいります。テキスタイル部門においては、重点顧客との取り組みを深耕しシェア拡大を図るとともに、素材提案から製品納入までのトータル的な対応で販売拡大を目指します。

その他事業

上半期の概況

ゴム部門においては、工業用スポンジ分野では車輻関係用途は需要の活発化により堅調に推移しましたが、スポーツ用途は個人消費の低迷により振るいませんでした。ボール分野は販売価格の下落、自転車タイヤ分野は競技用の市場縮小から、それぞれ苦戦を強いられました。化成品部門においては、電気機器組立分野の受託が順調に推移しましたが、エンジニアリング部門においては、企業の設備投資が回復には至らず受注は低迷しました。それらの結果、当事業全体としては減収減益となりました。

売上高

29億4,900万円



今後の取り組み

ゴム部門においては、工業用スポンジ分野では開発商品の拡販と海外生産拠点の構築を進めてまいります。自転車タイヤ分野では、ロードタイヤおよび自転車関連商品の販売に参入いたします。ボール分野では、練習用ボール・バッティングセンター用ボールの拡販と野球関連商品の開発に取り組んでまいります。ホテル部門においては、地熱発電設備の稼動により環境に配慮したエコホテルとしてのPR活動を行い、集客力の向上を目指します。

『ダイワボウ情報システム 最新のITをさるいて・体感!』

ダイワボウ情報システム株式会社は、平成22年7月14、15日の2日間、長崎市において「最新のITをさるいて・体感!」をテーマとしてIT機器総合展示会「DISわあるどin長崎」を開催しました。“さるいて”とは長崎弁で“ぶらぶら歩いて”という意味です。有力IT企業73社の協力のもと、国内外の最先端IT商品の展示や、最新のソリューションを提案しました。話題の3Dテレビ体感コーナーや次世代高速無線通信モバイルWiMAX関連の展示が注目を集めました。



『ダイワボウノイ 製品ブランド「グランフェーズ」 を立ち上げ』

ダイワボウノイ株式会社はこのほど、“グランフェーズ=偉大なる融合”をコンセプトに、アパレルメーカーのノウハウと素材メーカーのノウハウを融合させた製品ブランド「グランフェーズ」を立ち上げました。グランフェーズは20歳代後半から30歳代の洋服に興味のある男女を対象に、素材の生産から縫製にいたるまで全て“オール・メイドイン・ジャパン”にこだわった製品ブランドです。アイテムはコート、ジャケット、パンツ、カットソーなどが中心となる予定です。2011年春夏シーズンからの本格展開を目指します。また、同ブランドを軸とした既存の製品OEM事業から企画提案型ODM事業への展開を進めてまいります。



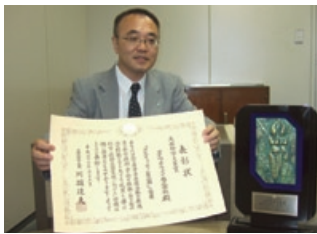
『ディーアイエスアートワークス ホームページ 作成・更新ツール「サクッパ」を販売』

ディーアイエスアートワークス株式会社は、小規模企業や個人事業主向けのホームページ作成・更新ツール「サクッパ」の販売を開始しました。ホームページの作成には専門知識等が必要とされますが、本ツールを利用することにより、手軽に作成、公開することができます。同社は、オーダーメイドのホームページの作成や運用も含め、総合的にサポートを行うことで、顧客の企業価値向上の支援をしております。



『ダイワボウノイ「アレルキャッチャー製品群」が 文部科学大臣賞を受賞』

ダイワボウノイ株式会社の「アレルキャッチャー製品群」の開発が、文部科学省による第8回産学官連携功労者表彰で「文部科学大臣賞」を受賞しました。「アレルキャッチャー」は、同社と信州大学との共同研究により、花粉やダニのアレル物質の吸着機能をもつ繊維として開発されました。その後、肌着やチューブサポーター、多機能マスクとして商品化され、子供服にも採用されるなど、専門家や医療機関などを中心に高い評価を得たことが、今回の受賞につながりました。同社ではこうしたメディカル関連製品の研究開発を強化することで、今後の販売拡大につなげてまいります。



eco friend®
エコフレンド

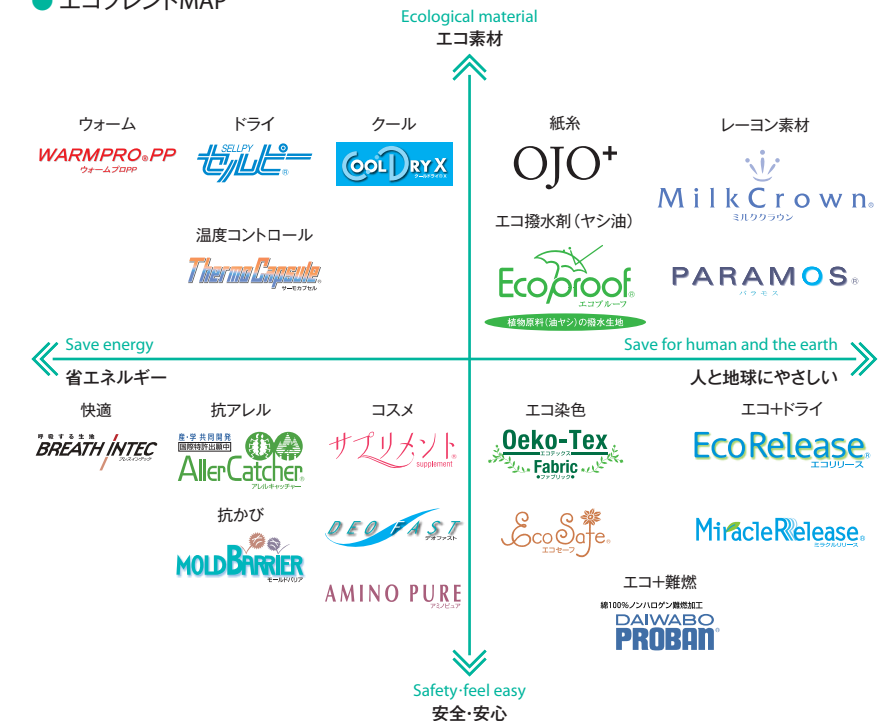
エコフレンドの歩み

- '93 オーガニックコットンの本格生産・販売
- '94 エコロジーコットンプロジェクトを立ち上げ
天然系抗菌加工(キトリーナ、ヒノキフレッシュ)を開発
- '96 ヘルスケア加工(カルサー、イオリナ)を開発
- '99 快適機能素材と加工(レイクール等)を開発
- '04 快適素材&加工シリーズ(サブリメント)を開発
- '05 機能性レーヨン素材(パラモス)を開発
- '06 温度コントロール素材(サーモカプセル)を開発
- '07 アレルキャッチャーAD肌着を開発
- '08 エコフレンド。プロジェクトを立ち上げ
皮脂汚れリリース素材(エコリリース)を開発
紙糸を共同開発
アレルキャッチャーマスクを開発
- '09 吸湿発熱加工(ウォームプロX)を開発
- '10 温感素材(ウォームプロPP)を開発
アミノ酸由来コスメ素材(アミノピュア)を開発
防水通気素材(プレスイントック)を開発

環境・安全・安心プロジェクト「エコフレンド」は “わたしたちの作るもの”を通じた 環境社会への貢献です。

ダイワボウのエコロジー活動の源流は1993年のオーガニックコットンの本格生産・販売に始まります。2008年には、エコフレンド。プロジェクトを立ち上げ、エコ素材、省エネルギー、人と地球にやさしい、安全・安心などをテーマにした素材を通じて環境社会に貢献してまいります。

● エコフレンドMAP



※上記の素材は、次のURLからご覧いただけます。
<http://www.daiwabo.co.jp/ecofriend/index.html>

株式の状況

(平成22年9月30日現在)

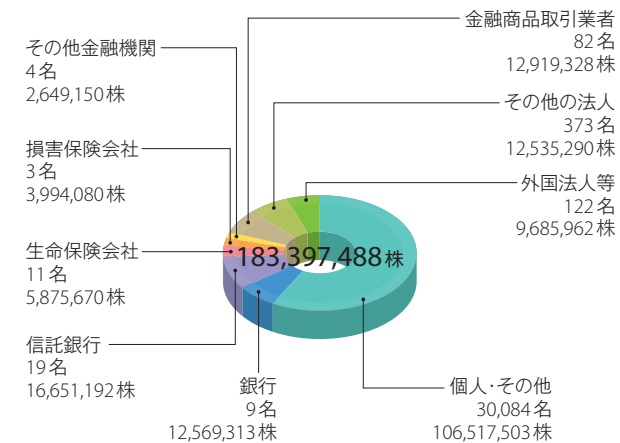
発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 183,397,488株
 (注) 上記のうち170,804株を自己株式として保有しております。

株主数 30,707名

大株主

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,014
株式会社みずほコーポレート銀行	4,086
第一生命保険株式会社	4,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,251
日本興亜損害保険株式会社	3,172
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,136
日本証券金融株式会社	2,042
松井証券株式会社	1,697
ダイワボウ従業員持株会	1,657
大和証券株式会社	1,544

●所有者別株式分布



会社概要

(平成22年9月30日現在)

社名 ダイワボウホールディングス株式会社

資本金 21,696,744,900円

創立日 昭和16年4月1日

事業拠点 本社
 大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
 御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
 TEL. 06-6281-2325

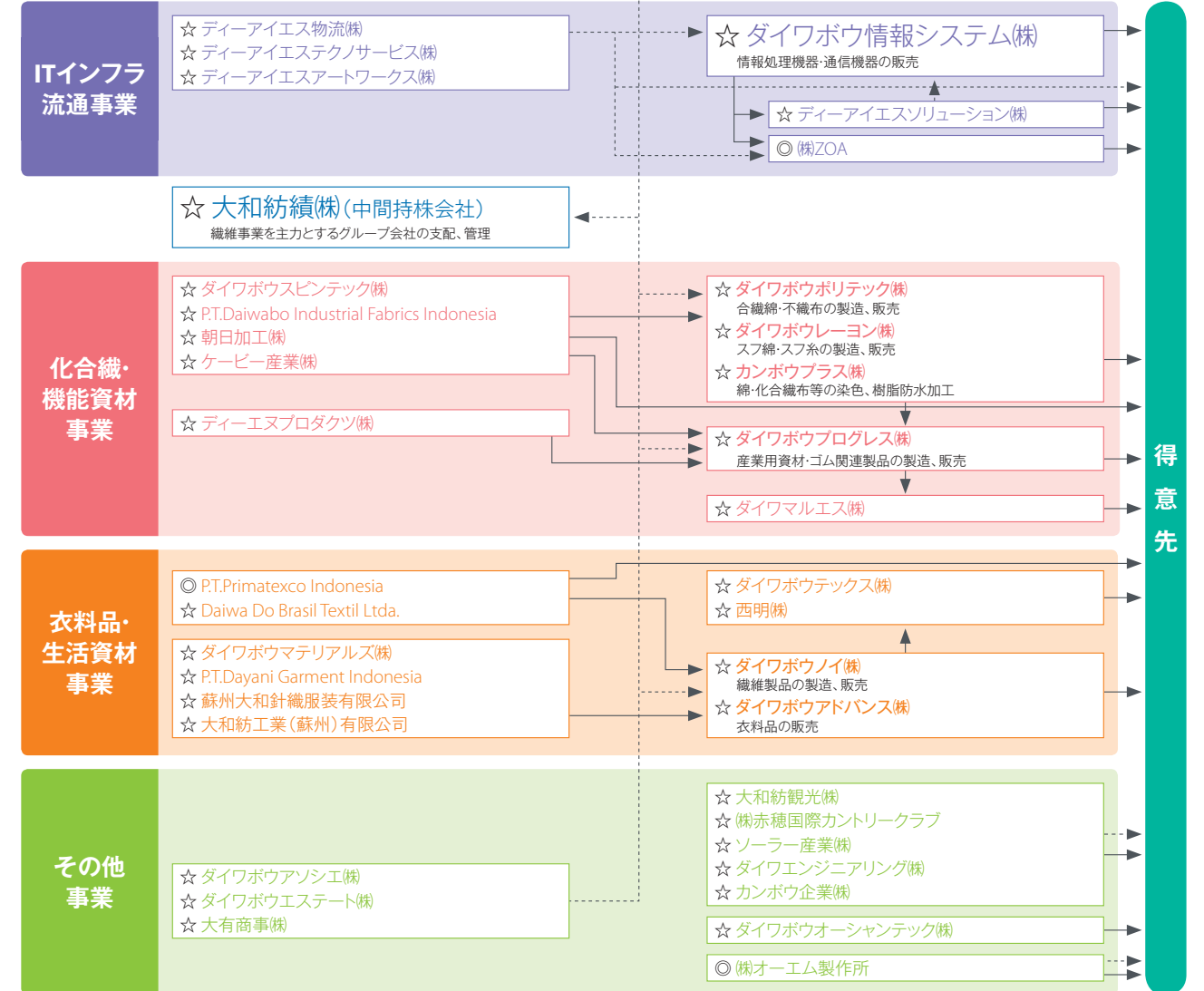
東京事務所
 東京都中央区日本橋人形町2丁目26番5号
 日通人形町ビル (〒103-0013)
 TEL. 03-4332-8220

連結従業員数 5,588名

役員	代表取締役会長	菅野 肇
代表取締役社長	阪口 政明	
社長執行役員	北 孝一	
代表取締役専務執行役員	野上 義博	
取締役常務執行役員	安永 達哉	
取締役常務執行役員	柏田 民夫	
取締役常務執行役員	山村 芳郎	
取締役常務執行役員	門前 英樹	
取締役常務執行役員	小山 芳男	
社外取締役	加藤 匡	
常勤監査役	足立 裕	
常勤監査役	寺口 功一	
社外監査役	安木 健	
社外監査役	武藤 満夫	
執行役員	鳥居 進一	
執行役員	岡本 彬	
執行役員	崎久保 守	

ダイワボウホールディングス株式会社

(純粋持株会社)



→ 製品の流れ ☆ 連結子会社
 サービスの流れ ◎ 持分法適用会社

(平成22年10月1日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社情報、製品情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

ダイワボウホールディングス株式会社